

(単位:千円)

(注) 1 本表は、河川等災害関連事業について作成すること。

2 工種ごとに小計を、年災ごとに計を記入すること。記載順位は、県工事(河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜、道路、橋梁)、市町村指導監督事務費、市町村工事とする。

3 当年度実施額は内示額とすること。

4 変更の場合には、前回を上段()書すること。

5 事業費については、他費を外書とすること。

6 急傾斜地については、関連費、国費の2段書欄を上から関連費、受益者負担金の額、補助基本額、国費の4段書とすること。